

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社リグア
【英訳名】	Ligua Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川瀬 紀彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-6232-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-7777-0159
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	765,496	577,995	3,202,949
経常利益又は経常損失() (千円)	39,169	202,057	151,218
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	16,080	146,185	72,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,080	146,185	72,405
純資産額 (千円)	1,074,741	976,841	1,144,672
総資産額 (千円)	3,156,177	3,247,602	3,279,717
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	11.55	103.33	51.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.23	-	50.55
自己資本比率 (%)	34.1	30.1	34.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、世界的な原材料価格の高騰、半導体供給不足の影響等から先行き不透明な状態が続いております。また、ウクライナ情勢の長期化や各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めなどから先行きにも不透明感が強まりました。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員（有資格者）の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な経営課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題（売上の減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等）に対するソリューションの提供を行ってまいりました。しかし、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており販売に影響が出ました。また、血行促進による疲労回復・筋肉の疲れやこりの緩和等の使用効果が期待できるヘルスケアブランド「Dr.Supporter」の使用効果を多くの方々々に体感していただくためのサンプリングや商品認知度を高めるための広告施策及び営業人員の積極採用を行ったこと等で販売費及び一般管理費が増加しました。

金融サービス事業のIFA（金融商品仲介業）では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高577,995千円（前年同期比24.5%減）、営業損失199,759千円（前年同期は41,513千円の営業利益）、経常損失202,057千円（前年同期は39,169千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失146,185千円（前年同期は16,080千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」とレセプト計算システム「レセONE」の機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売を行ったことや日本ソフトウェア販売(株)の売上寄与等により、売上高は109,214千円（前年同期比42.8%増）となりました。

機材・消耗品では、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材について、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており機材販売に大きな影響が出ました。また、ヘルスケアブランド「Dr.Supporter」の販売に注力したものの、前年同期と比べ減収となった結果、売上高は69,763千円（前年同期比68.6%減）となりました。

教育研修コンサルティングでは、新規利用者のWeb集客を目的としたWebコンサルティング及び顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は147,760千円（前年同期比3.7%増）となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓を行い会員数が増加したこと等により、売上高は67,373千円（前年同期比8.4%増）となりました。

今後の成長に向けた先行投資（人材、広告宣伝、設備等）を行った結果、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394,111千円（前年同期比21.6%減）、営業損失は191,401千円（前年同期は12,679千円の営業利益）となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、オンライン営業にて募集行為を行ったほか、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行いました。前年同期に比べ減収となり、売上高は109,950千円（前年同期比4.9%減）となりました。

IFA（金融商品仲介業）では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となり、売上高は73,933千円（前年同期比49.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183,884千円（前年同期比30.0%減）、営業損失は8,357千円（前年同期は28,834千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,247,602千円となり、前連結会計年度末と比べ32,114千円の減少となりました。

流動資産は2,051,212千円となり、前連結会計年度末と比べ77,372千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が26,753千円、商品が11,801千円増加したものの、売掛金が134,027千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,196,390千円となり、前連結会計年度末と比べ45,257千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが31,035千円減少したものの、繰延税金資産が57,009千円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,270,761千円となり、前連結会計年度末と比べ135,716千円の増加となりました。

流動負債は1,169,175千円となり、前連結会計年度末と比べ123,432千円の増加となりました。これは主に、未払消費税等が32,528千円減少したものの、預り金が157,850千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,101,586千円となり、前連結会計年度末と比べ12,283千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が12,162千円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は976,841千円となり、前連結会計年度末と比べ167,831千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を146,185千円計上したこと及び自己株式の取得により21,645千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・フィット（以下「ヘルスケア・フィット」という）は、2022年5月10日開催の取締役会において、アクリーティブ株式会社（以下「アクリーティブ」という）が営む事業のうち、療養費早期支払サービス事業（以下「本事業」という）を吸収分割によりヘルスケア・フィットで承継すること（以下「本吸収分割」という）を決議し、2022年5月13日付でアクリーティブとの間で本吸収分割にかかる合意書（以下「本合意書」という）を締結いたしました。また、本合意書に基づき、同日付でアクリーティブとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1)本吸収分割の目的

当社は、2018年5月にヘルスケア・フィットを子会社化し、同社にて接骨院等の事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行業業を行ってまいりました。接骨院が健康保険組合等の保険者に対して、療養費を請求してから入金されるまでに、3ヶ月程度の期間を要することから、早期に資金を必要とする接骨院に対し、アクリーティブが融資する療養費早期支払サービス（本事業）を行ってまいりました。この度、ヘルスケア・フィットが本吸収分割により本事業を承継することで、ヘルスケア・フィットによるワンストップサービスの提供が可能となり、当社グループの付加価値が向上することで、顧客満足度が高まるビジネスへと進化させることを目的としております。

(2)本吸収分割の方法

アクリーティブを吸収分割会社とし、ヘルスケア・フィットを吸収分割承継会社とする吸収分割

(3)本吸収分割に係る割当の内容及び算定根拠

本事業は健康保険組合等の全国の保険者に対して療養費を請求した接骨院のうち、早期に資金を必要とする接骨院に対して、提出済みの請求額相当分の融資を行うビジネスモデルとなります。ヘルスケア・フィットの承継に要する費用については、アクリーティブの営業貸付残高相当額447,746千円となりますが、保険者から同額の回収見込額があることから、妥当な金額として決定いたしました。

(4)受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

継承した資産の金額は、本事業に係る営業貸付残高相当額447,746千円であります。なお、負債の継承はありません。

(5)ヘルスケア・フィットの概要

代表者 代表取締役社長 川瀬 紀彦

住 所 大阪府中央区淡路町二丁目6番6号
淡路町パークビル2号館

資本金 8,285万円（2022年6月30日現在）

事業内容 療養費請求代行業業

業 績 2022年3月期

売上高	312,733千円	資産合計	385,877千円
経常利益	40,455	負債合計	271,466
当期純利益	15,494	純資産合計	114,411

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,020,000
計	4,020,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,415,800	1,415,800	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,415,800	1,415,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	1,415,800	-	476,397	-	426,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,410,100	14,101	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	1,415,800	-	-
総株主の議決権	-	14,101	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が90株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2022年6月30日現在の自己株式の総数は14,966株となっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リグア	大阪市中央区淡路町二丁目6番6号	4,700	-	4,700	0.33
計	-	4,700	-	4,700	0.33

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2022年6月30日現在の自己株式の総数は14,966株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度

有限責任 あずさ監査法人

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

あると築地有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,575	1,408,329
売掛金	296,253	162,226
商品	190,667	202,468
貯蔵品	25,835	25,682
リース債権及びリース投資資産	151,006	148,508
その他	83,732	104,381
貸倒引当金	487	384
流動資産合計	2,128,585	2,051,212
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	88,722	89,373
減価償却累計額	27,632	29,153
建物附属設備(純額)	61,089	60,219
車両運搬具	18,161	18,161
減価償却累計額	16,359	16,723
車両運搬具(純額)	1,802	1,437
工具、器具及び備品	93,438	113,503
減価償却累計額	47,219	52,429
工具、器具及び備品(純額)	46,219	61,074
建設仮勘定	8,145	7,331
有形固定資産合計	117,257	130,063
無形固定資産		
ソフトウェア	632,931	601,895
ソフトウェア仮勘定	131,940	143,020
顧客関連資産	17,733	15,833
のれん	165,945	160,314
その他	603	556
無形固定資産合計	949,154	921,619
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,823	91,833
その他	52,791	55,723
貸倒引当金	2,894	2,849
投資その他の資産合計	84,720	144,706
固定資産合計	1,151,132	1,196,390
資産合計	3,279,717	3,247,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,607	7,115
1年内返済予定の長期借入金	436,543	437,868
未払金	137,062	148,587
未払費用	72,505	84,908
未払法人税等	20,925	2,217
未払消費税等	42,687	10,159
契約負債	9,517	13,975
預り金	275,575	433,425
賞与引当金	16,576	17,110
その他	6,742	13,807
流動負債合計	1,045,742	1,169,175
固定負債		
長期借入金	1,069,646	1,081,808
資産除去債務	18,656	18,674
繰延税金負債	999	1,103
固定負債合計	1,089,302	1,101,586
負債合計	2,135,044	2,270,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,397	476,397
資本剰余金	395,364	395,364
利益剰余金	284,022	137,836
自己株式	11,111	32,757
株主資本合計	1,144,672	976,841
純資産合計	1,144,672	976,841
負債純資産合計	3,279,717	3,247,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	765,496	577,995
売上原価	376,296	330,993
売上総利益	389,200	247,002
販売費及び一般管理費	347,686	446,761
営業利益又は営業損失()	41,513	199,759
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	184	184
助成金収入	-	274
その他	35	6
営業外収益合計	219	465
営業外費用		
支払利息	2,557	2,584
その他	6	179
営業外費用合計	2,564	2,764
経常利益又は経常損失()	39,169	202,057
特別損失		
固定資産除却損	1,125	-
特別損失合計	1,125	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	38,044	202,057
法人税、住民税及び事業税	18,545	1,033
法人税等調整額	3,418	56,906
法人税等合計	21,964	55,872
四半期純利益又は四半期純損失()	16,080	146,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,080	146,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,080	146,185
四半期包括利益	16,080	146,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,080	146,185
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	470,000千円	870,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	470,000	870,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	39,963千円	53,020千円
のれんの償却額	2,173	5,631

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。また、単元未満株式の買取請求により自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が21,645千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式32,757千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	76,504	-	76,504	76,504
機材・消耗品	216,987	-	216,987	216,987
教育研修 コンサルティング	142,460	-	142,460	142,460
請求代行	62,177	-	62,177	62,177
保険代理店	-	115,601	115,601	115,601
IFA (金融商品仲介業)	-	146,105	146,105	146,105
その他	-	800	800	800
顧客との契約から生じる収益	498,129	262,506	760,636	760,636
その他の収益 (注)1	4,860	-	4,860	4,860
外部顧客への売上高	502,989	262,506	765,496	765,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	502,989	262,506	765,496	765,496
セグメント利益 (注)2	12,679	28,834	41,513	41,513

(注)1. その他の収益は、機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	105,684	-	105,684	105,684
機材・消耗品	66,524	-	66,524	66,524
教育研修 コンサルティング	147,760	-	147,760	147,760
請求代行	67,373	-	67,373	67,373
保険代理店	-	109,950	109,950	109,950
IFA (金融商品仲介業)	-	73,933	73,933	73,933
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	387,342	183,884	571,227	571,227
その他の収益 (注)1	6,768	-	6,768	6,768
外部顧客への売上高	394,111	183,884	577,995	577,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	394,111	183,884	577,995	577,995
セグメント損失() 注2	191,401	8,357	199,759	199,759

(注)1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	11円55銭	103円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,080	146,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	16,080	146,185
普通株式の期中平均株式数(株)	1,391,049	1,414,676
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円23銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,763	-
(うち新株予約権(株))	(40,763)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」または「処分」という)を行うことを決議し、以下のとおり、2022年7月22日に自己株式の処分を実施いたしました。

本自己株式処分の概要

(1)処分期日	2022年7月22日
(2)処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 8,200株
(3)処分価額	1株につき2,150円
(4)処分総額	17,630,000円
(5)処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 1名 900株 当社子会社の取締役 4名 7,300株
(6)その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(会社分割(吸収分割)による事業の継承)

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・フィット(以下「ヘルスケア・フィット」という)は、2022年5月10日開催の取締役会において、アクリーティブ株式会社(以下「アクリーティブ」という)が営む事業のう

ち、療養費早期支払サービス事業（以下「本事業」という）を吸収分割によりヘルスケア・フィットで承継すること（以下「本吸収分割」という）を決議し、2022年5月13日付でアクリーティブとの間で本吸収分割にかかる合意書（以下「本合意書」という）を締結いたしました。

また、本合意書に基づき、同日付でアクリーティブとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

(1)企業結合の概要

吸収分割会社の名称及び取得した事業の内容

吸収分割会社の名称 アクリーティブ株式会社

事業の内容 療養費早期支払サービス事業

企業結合を行うことになった主な目的

提携契約の終了に伴うサービス提供の維持

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

アクリーティブを吸収分割会社とし、ヘルスケア・フィットを吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

(2)取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

本吸収分割の対価として、ヘルスケア・フィットはアクリーティブに対して分割交付金を交付しました。分割交付金の金額は、本事業においてアクリーティブからヘルスケア・フィットが承継する営業貸付残高相当額447,746千円であります。

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

該当事項はありません。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

継承した資産の金額は、本事業に係る営業貸付残高相当額447,746千円であります。なお、負債の継承はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社リグア
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リグアの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リグア及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。